

第14回多摩市総合計画審議会 議事要点録

1. 日時：平成21年11月16日(月曜)午後6時30分～9時
2. 場所：市役所 301・302会議室
3. 出席委員：11名
4. 欠席委員：上野委員 是枝委員 兼坂委員 岡田委員
5. 招致委員：多摩商工会議所会頭 峯岸 松三 氏
多摩商工会議所事務局長 踊場 敏子 氏
多摩市自治連合会会長 佐伯 勇 氏
多摩市自治連合会副会長 田村 清太郎 氏
恵泉女学園大学准教授 定松 文 氏
6. 議題

(1) 第13回審議会議事要点録等の確認

- 事務局 第13回審議会の議事要点録について事前に各委員に確認頂き、指摘頂いた点を修正した。本会議で承認後、行政資料室及び公式ホームページで公開する。
- 会長 特に追加修正はないため、第13回議事要点録は了承とする。

(2) 市民(有識者)との意見交換会

- 会長 第5次多摩市総合計画基本構想の策定に向けて、多摩市の今後20年間を見据えた課題やあるべき多摩市の姿について審議をしている。参考に市内で活躍されている方に、今起きている問題は何か、多摩市として20年後はどうあって欲しいかなどご意見をお聞きし、参考にしたい。まず有識者の方には、それぞれの分野の現状や課題など、15分程度でお話をいただきたい。多摩商工会議所会頭よりお話をお伺いする。
- 有識者 多摩市に生まれ、多摩市で育ち、多摩ニュータウンの開発についても見守ってきた。商工会議所の会頭という立場とともに、こういったことも踏まえ意見を述べたい。基本構想では、夢と希望のある指針を定めて市民に示して欲しい。第2に多摩市には古代から培われた文化があるので、そういったものを意識してまちづくりをして欲しい。たとえば、万葉集に出ている向ノ岡の桜は、柿本人麻呂が詠んだもので、多摩には多くの地域資源がある。是非こういった資源をまちづくりに生かしてほしい。市民とともに観光都市化を目指すべきではないか。商工会議所として、経済界の立場から、多摩市にふさわしい産業・企業誘致を図りながら財政構造をはかって欲しいという意見を述べさせていただきます。具体的なことは事務局長から説明させていただきます。
- 有識者 20年後の多摩市の目指すまちの姿についてということで意見を述べたい。多摩商工会議所は、昭和46年に多摩市商工会として発足し、まちの発展とともに、平成8年に商工会議所に移行し現在に至っている。経済のグローバル化、情報化、生活や価値観の多様化などの大きな環境変化や厳しい経済状況の中、我々企業人には、大いなる発想の転換となおいっそうのチャレンジ精神を発揮することが求められている。こういった状況の中、多摩商工会議所は企業と地域をつなぎ、それぞれの企業が「個」として光るイノベーションに挑戦していく。また、豊かで潤いある地域づくりに貢献し、活力ある都市を目指す。同時に企業誘致も積極的に取り組み、働く場を創設し、住む人の増加、昼間人口の増加、税の増加、財政基盤確立への礎など経済・産業面への取り組みを推進してい

く。さらには環境と経済の調和した持続可能な社会の実現のため地球温暖化対策に積極的に取り組む。具体的には4つの取り組みがあげられる。1つめは中小企業の経営課題へのきめ細やかな支援である。中小企業の支援を積極的に行っていくことで「個」が輝く企業が育っていく。個々の企業が育っていくことで地域経済が活性化、発展していく。2つめは企業誘致と人材の育成と確保である。暮らしづくりと産業振興とまちづくりを一体化して住宅・産業・商業・文化の4つの機能がバランスの取れたまちを目指している。このビジョンのもとに積極的に企業誘致を行い、検定試験を核として産業人材育成・確保を推進している。3つめは企業の国際化・グローバル化への対応である。海外の商工会議所とのネットワークやビジネスに役立つ国内外の情報収集と提供等を通じて企業の国際ビジネスをサポートしていく。4つめとして地域資源を活かしたまちづくり、地域活性化への取り組みである。産業・観光等の新しい切り口による「多摩桜プロジェクト」を推進していく。これらの取り組みのうち、多摩の地域資源を活かしたまちづくりということで「多摩桜プロジェクト」を紹介したい。日本の国花といわれ、多摩市の市花である山桜は日本文化とのつながりも千年にさかのぼる長い歴史がある。古来より、桜の下に大勢の人が集い、ふれあいの場をつくり優れた日本文化の継承と交流の舞台となってきた。また多くの人々が待ち望む桜の開花は春の訪れと新緑の芽吹き先の先駆けとなり、田植えの時期を推し量る重要な役割を担ってきた。文化文政の時代に350本の山桜が植樹され「桜馬場」が創られて以降、江戸期、明治、大正、昭和初期にいたるまで多摩丘陵は桜の名所として知られてきた。しかし、多摩市の桜文化への意識が下がってきているように思う。そういった状況の中、商工会議所では「多摩桜プロジェクト」を立ち上げ、多摩の桜文化を保護発展させる取り組みを行っている。次に「多摩産業拠点形成プロジェクト」について紹介したい。このプロジェクトでは多摩ニュータウン内の街区にリース方式による複数の企業が集まる企業地域をつくり、中小企業も進出できるような仕組みづくりをすすめている。以上で商工会議所からの報告を終わりたい。

会長 続いては、自治会・連合会からの意見ということで多摩市自治連合会会長からご意見を伺いたい。

有識者 多摩市自治連合会では現在約110団体が加入している。内訳では自治会・町会が約60団体、住宅管理組合が約50団体である。自治連合会役員は、会長、副会長、会計3役5名、専門委員10名、合計15名の役員で運営している。自治連合会で課題として取り組んでいるものの一部を紹介したい。一番の今の問題は役員のみ手がないことである。これは全国的な傾向でもあるようだ。また自治会加入率が低いことがある。自治会・町会で約50パーセントの加入率である。住宅管理組合は100パーセント加入しているが、住宅管理組合の目的は財産管理が主なもので、自治会・町会とは性質が違う。しかしながら、住宅管理組合でも最近では高齢化、こどもの問題等、本来の財産管理の目的以外の問題にも対応しているようである。

加入率を上げるために、魅力ある自治会・町会となるにはどのような取り組みをしたらよいかは課題である。自治会に加入してもなんら生活に変わりがないというのではいけない。阪神淡路のような震災が起きた場合には、地域力のある組織が重要になるわけだが、日常生活の中ではその重要性はなかなか実感できない。そういった中で自治会に入っても入らなくてもいいという世論に対していかに魅力ある自治会を作ってい

って加入を促していくかが大きな課題となっている。もうひとつの課題は、災害時の要援護者の情報を行政と情報共有していくことである。多摩市の地域防災計画では、公共機関同士は情報共有となっているが、地域組織との情報共有化は努力義務になっている。これを是非義務化して欲しい。というのは、自治会加入者については、要援護者の情報を把握できるが、自治会・町会未加入者の方については地域でなんら情報がなく、必要な手助けできないので、地域組織と行政との情報共有は是非実現して欲しい。実現すれば、未加入者の実態も把握でき、地域活動がしやすくなる。コミュニティセンターについては、地域組織との連携が必要ではないかと思う。現状では、コミュニティセンターが行っていることについて、地域組織に情報がなく、ネットワーク化もされていない。そのため同じようなことをいろんな組織が重複して行っているなど合理的でない部分がある。コミュニティセンターと地域組織をネットワーク化して充実したコミュニティを作っていきたい。当面の課題としては以上3点である。今後20年については、ニュータウン地域の集合住宅について、建物の老朽化と入居者の高齢化に伴い、コミュニティをどう維持していくのか。と同時に経済的な問題としては、今後は建物の建て替えの必要が増えていく中で、財政的な安定したバックアップが期待できるのかという不安がある。以上自治連合会として抱えている課題の一端を紹介して報告とさせていただく。次に国際交流関係ということでご意見を伺いたい。

会長
有識者

まず、どういったバックグラウンドで話をさせていただくかということを紹介するために、経歴等自己紹介をさせていただきたい。私は社会学の分野で国際問題を研究してきた。平成5年と7年に川崎市で外国人の滞留調査にかかわり、これが日本における外国人問題を研究するきっかけとなった。その後広島で外国籍の市民の調査にかかわった。立川でも多文化共生委員会で委員を務めるなど、さまざまな地域で外国籍の市民の実態の聞き取り調査をしてきた。研究内容としては、この4年ほど、日本、フィリピン、インドネシアとの経済連携協定で看護師、介護士の候補者の研修を受け入れていくということになったのでそれに関連した研究をしている。このような背景があつて、これから意見を述べさせていただきたい。

第1点目として、多摩市の特徴として、旧来からの在日朝鮮韓国人が多く住んでいる地域でもなく、南米系が多い地域とも違う。筑波のようないわゆる知識者の外国人が多いということもない。あまり特徴のない外国人が住んでいるというのが特徴である。定住型というよりは一時滞在型というのがひとつ大きな特徴ではないか。問題を抱えている人が多いわけではないのでそこに特化した対応というのは無い。逆に言えば、夢を述べやすい状況にあると言える。過去の問題を解決しなければ次に進めないという状況ではないので、指針さえ出せば新たなプロジェクトを打ち出せる。プロジェクトを立ち上げる際には公共性の問題が出てくると思う。税の再配分ということでは、底辺を支えるというのが公共の目的のひとつで、もうひとつはプロジェクトを立ち上げて推進していくという二つの側面があると思う。まず底辺を支えるということでは「識字」の問題がある。学校教育の中で、第2国語として日本語を学ぶ人たちにどのようにアプローチしていくかという課題がある。ただし、多摩市の特徴である一時滞在型では恒常的対応が難しく個別的に対応していくしかないのではないかという感触を持っている。そういった状況なので関戸公民館などで実施している非公式的な言語教室などが非常に機能している。大人の人で日本語がわからずに、困っている人たち

へどのようにアクセスしていくかが大きな問題だと思う。個人情報保護法の関係で、どこに住んでいるかを調べて支援していくことが難しく、問題の解決が困難な状況となっている。情報の共有化の仕組みづくりが重要である。災害時や非常事態などのときにも重要になってくる。ひとつの案では、外国人登録の際等に、登録した個人情報を今後の支援に活用できるよう承諾書を書いてもらうというようなちょっとした工夫で解決につながる。そのような仕組みづくりが重要だと考える。

次に、多摩市としてどのような方向性で国際化を進めていったらよいかについて意見を述べさせていただきたい。

今後は、すべての外国人をも対象にするというのではなく、ある層の外国人にターゲットを絞ってメッセージを発信していくということが考えられる。たとえば、留学生支援をして留学生が定住したい町にする。社会的起業をしたい外国人を特別に受け入れて、多摩で事業を展開してもらうなど、企画型で外国人を受け入れていくことで、後々多摩市に寄与してもらえる外国人を増やすことができるのではないかな。

次に、多摩市の職員が海外経験を積むことでさまざまな環境に対応できる職員を育てるということが考えられる。サバティカル制度（研究等のための長期休暇制度）のような研修制度を作って、国内外の大学や大学院で学びなおしをして、組織内部から国際化していく必要があるのではないかな。

とりあえず、横並びで多文化共生をうたうのではなく、多摩市独自の構想が練れたらよい。共同体が崩れ家族の機能が壊れてきているという現状は欧米でも同じである。イギリスやフランスの事例だと新たにコミュニティを形成して住民同士で支えあう「社会的連帯」という言葉を使い始めている。このように新しいつながり方を作っていければ、夢が抱けるまちとなるのではないかな。

会長 現状での問題や、今後どうあるべきかについて意見を伺ったところで、意見交換に移りたい。

有識者 市の将来構想を考えるにあたって、行政の考えを確認したい。20年後を見据えたら、現状を考えても、行政の一元化というのは避けられない問題だと思われる。また、安定した財政運営していくためには第一に財政基盤の確立を考えるべきではないかな。それには行政が主体性を持って大胆な発想の転換が必要だと思う。また、地域情報の共有化ということで言えば、阪神淡路大震災以降、災害時の情報伝達の方法としてFM多摩を立ち上げたが当初の設立目的が忘れられているように思う。改めて、役割を検討しなおす時期に来ているのかもしれない。

委員 多摩桜プロジェクトについて質問がある。市の桜は山桜だが今あるのはほとんどがソメイヨシノなのではないかな。山桜が多くあるのはどのあたりになるかな。

有識者 旧聖蹟記念館の周辺にある。柿本人麻呂が万葉集のなかで桜を詠ったのは、多摩の桜だけである。こういった多摩の歴史を多くの市民が忘れてしている。これは、多摩市の大半がニュータウン地域で、全国から寄り合った市民によって構成されているので故郷に対する思いが薄いことが原因のひとつと考えている。

有識者 多摩市の人口構成を見てみると、60代の人が多くて、所得が高い時期の40代から50代の人口が減っている。財政基盤の確立ということで言えば住民税を多く収める可能性のあるこの年代の人が多いほうが良いと思われる。通常、30代くらいで家を購入し、そのまま住み続ければこのような人口構成にならないのではないかな。長く住み続けてもら

うにはどうしたらよいか。

会長 集合住宅が多いと、集合住宅の広さでは子供と住み続けることが難しいので、子の世代はどうしても市外に流出する。その人たちが帰ってくることは難しい。住宅政策もかかわってくるが、新たに入ってきた人が住み続けられる、また出て行った人たちがまた多摩市に戻ってこられるようなまちにしなければならない。

有識者 市が主体性を持って、独自性を打ち出しながら、市民に夢と希望を与え、魅力あるまちにしていくべき。労働人口は少子高齢化で減っていくが、多摩市には女性の労働人口は多いので、女性が働ける企業誘致や、こどもを生き育てやすい基盤づくりが大事である。商工会議所で調べたところによると、多摩市には 52 カ国の人が入居している。将来構想は、日本人だけでなく、外国の方も含めて考えなくてはいけないのではないかと。

会長 多摩市の外国人は特に特徴がないという話があったが、多摩市で就業している外国人は多いのか。

有識者 多摩市で働いている人は少ない。多摩市に住んでいて、市外で働いている人が多い。
委員 人口構成については、住宅開発のされ方に規制される面がある。URが主に住宅を供給した昭和 50 年代に入居した人たちが 60 代を迎えている。その後民間による高層マンションが開発されたのは比較的最近のことである。そこに入居するのは比較的若い世代となるので 30 代が多少多くなっている。これはあくまで私見であり検証したわけではない。

有識者 今の 40 代、50 代が住宅を購入する時期に、ちょうど住宅開発が少なかったということか。

会長 ニュータウンについては、指摘のあったとおり短期間のうちに人口が増えてしまったなどの問題点は多いとは思いますが元には戻せないで、これをふまえて今後どうして行くのかを検討することが重要である。商工会議所の方にうかがいたいのだが、多摩市には観光の目玉になるものはあるか。

有識者 旧聖蹟記念館を含む周辺の桜と稲荷塚古墳が挙げられるのではないかと。

会長 そのほかに企業の国際化・グローバル化への対応ということがあったが。商工会議所として、外国とのやりとり、たとえばPR方法とか、情報収集とか具体的にはどのような取り組みをされているのか。

有識者 企業が海外へ出て行く、あるいは企業が海外から多摩に来るといって企業の国際化というのがわかりやすいかもしれないが、輸出入も企業の国際化のひとつ。商工会議所で原産地を証明しないと多摩で作ったものを海外へ持ち出せないようになっているため、この証明がひとつの大きな事業となっている。多摩市は計画的に作られたまちで住宅地と商業地が計画的に造られてきた。そういったことから、商業が非常に発展してきた。しかし、高齢化や経済環境の変化の中、そごうの撤退を契機に商業が低下し商業都市の構造が変化してきている。

委員 多摩市の場合、事業所数、従業者数をみると商業がダントツに多い。商業の従業者数は一万人を超えている。工業の従業者数は五百名程度。現在の多摩市で多い工業は何か。

有識者 昭和 40 年代から昭和 63 年にかけて、多摩市は住宅都市だった。平成に入って平成 12 年までは商業施設の拡充が図られ商業都市として発展してきたが、平成 12 年のそごうの撤退から変わってきた。そういった中で、今後どうして行くべきかと考えて、住宅と、産業と商業と文化の 4 つの機能がバランスの取れたまちを目指しながら、企業誘致を図

ってきた。近年ではミツミ電機(株)やティアック(株)などを誘致してきた。多摩市には上場企業の本社機能のある企業が7社あるが、これは三多摩地域でも特筆すべき点である。ほとんどが国際取引のある企業である。小規模の企業でも、パソコンの部品を作っている、すばらしい技術を持った企業が多摩市にある。企業間同士のビジネスを通じた国際交流がある。商工会議所で海外のどこかの都市と具体的に契約書を交わして交流しているというわけではないが、企業では活発に国際取引が行われているのでさらに強化していきたい。

委員 上場企業で本社機能があるのが7社ということだったが、場所は工業地域にとして分けられた所にあるのか。多摩市に來たいが、工業地域には土地がないので進出できないというようなことはないのか。

有識者 多摩市には土地はない。商工会議所では、URや多摩市とも協力して諏訪に準工業地域として開発して製造業の企業を誘致しようとしている場所が1箇所だけある。

有識者 基本構想は是非、終の棲家として住みたいと思うまちを実現するという視点からも検討して欲しい。市民が夢を持てる将来構想があればそれが生きがいになる。ハコモノばかり作ると、その管理等にかかる費用が将来的に非常に負担となる。そういうハコモノを作るのにお金をかけるのではなく、働く場所を作って、高齢化しても安心して、この多摩市で往生できるまちにして欲しい。

有識者 多摩市には上場している企業で本社として立地している企業は、京王電鉄(株)、ケル(株)、国際計測器(株)、ティアック(株)、(株)ベネッセコーポレーション、ミツミ電機(株)、レイテックス(株)7社がありそこにJUKIがくる。これだけすばらしい企業が市内にあるのは、多摩地区ではなかなか例が無い。そういった意味では多摩市は誇れるものがある。さらに誘致する際に土地があるかどうかという点については、尾根幹線のところに広大な用地はあるにはあるが、商業用地なので、即、企業を誘致できる土地があるわけではない。商業地域の開発だと、そごうの例にもあるように、撤退した後のダメージが大きいので、尾根幹線の土地については商業地域ではなく、用途変更するくらいの勇気を持って多摩市が良いまちになるように用途を考えていかなければならない。

有識者 尾根幹線道路は、道路の拡幅を是非図るべきだと思う。近隣の八王子などでは、尾根幹線は片側3車線のすばらしい道路に整備している。都市計画では、尾根幹線を16号とつなげ、高速道路に直結する道として位置づけ多摩市の発展を図るようになっていた。まちの発展は道からではないか。そういったことも考えながらまち作りをして欲しい。将来はこうあるべきだということをあらゆる視点から論じて欲しい。

会長 用途変更は簡単にできるのか。

委員 簡単にはできない。都と協議が必要である。今の尾根幹線について補足説明すると、本来尾根幹線道路は2車線で開発する予定だったが、周辺地域の住民の反対で1車線となっている。このため渋滞等の問題が起こっている。

会長 ハコモノが多いという指摘があったが、自治会・連合会としてはハコモノが多いという実感があるか。

有識者 用途・目的にもよるが、他市に比べれば多いだろう。その維持管理費が負担となって問題となっている。

有識者 各地域にある自治会の集会所を活用すればもっときめ細やかなコミュニティが実現できるのでは。コミュニティセンターは、本来使いたい人が使っているかどうか疑問だ。

- 有識者 平成 18 年に自治会館については自治会に移管して、管理していくという市の方針が出されたが、進んでいない。というのは維持管理できるほどの財政基盤が自治会にない。こういった状況だが、方針が出ているのだから、地域の人にきちんと説明して理解してもらって実現していかなければならない。
- 委員 別にコミュニティ活動として、東寺方の自治会では、蛍を復活させようと活動されている。従来の自治会活動にないもので、非常に魅力的だ。
- 有識者 自治会としてもロマンを与えようということで取り組んだ。昔は一帯が水田で夕方になれば蛍が飛び交っていた。農薬の問題等もあり廃れたが、ロマンを求めるということで蛍の育成に 5 年計画で取り組んでいる。昨年あたりからは実際に蛍が飛び始めた。蛍をよみがえらせるという夢とともに、地域環境を取り戻そうという狙いもある。
- 会長 先ほど外国人の教育の問題が出たが、教育委員会では外国人の子弟を対象にした具体的な取り組みなどは行っているのか？
- 委員 外国人を対象にした、言語教育といったような特別な教育プログラムはない。というのは、多摩市は定住外国人が多く住んでいて特別な教育をやらざるを得ない地域とちがって、多摩市でもやらなくてはいけないのだが、必然性が低いということもあって、外国籍のこどもを対象とした特別なプログラムが組まれていない状況である。
- 有識者 利用頻度と多摩市の外国人の特徴が分散型という問題もあり、集約的におこなっていく義務教育の現場で特別なプログラムを行っていく難しさはある。むしろ、NPO や市民団体の役割が大きくなっているので、NPO 等の支援をどうしていくかというのが重要になる。現状では、善意のボランティアで運営されているので、引き継ぎが問題になっている。持続可能な活動として NPO 等を支え、事業を成り立たせていく仕組みが大事である。
- 会長 自治会加入率が低いという指摘の中で、魅力ある自治会となるための具体的な取り組みはあるか。
- 有識者 今年の 1 月に多摩大学と自治連合会が連携してアンケートを行い、その調査結果から魅力ある自治会というのを探ろうとしている。このアンケートから何かヒントを得て、いろいろな人の声にこたえる魅力ある自治会になっていかなければならないと考えている。
- 委員 急速に単身世帯が増えているが、単身世帯の加入率をどう見ているか。
- 有識者 統計的に単身の世帯を区別して捉えていないので不明である。
- 委員 新たに多摩市に住む人を考えたときに、すでにコミュニティが形成されている中に入ってくると、うまく溶け込めないとといった問題がある。また逆にあえてコミュニティに縛られたくないという人も多い。解決策は見えないが、市と協力して勧誘活動をしていくなど、自治会加入率を上げていく運動を定着化していく必要がある。自治会だけの取り組みでは限界があるのではないか。
- 会長 その一方で、NPO 等、特定の目的の団体が増えて活動も活発に行われている。
- 有識者 隣近所と干渉しあわなくてすむからマンションに住むといったような極端な意見を持つ人がいる中では自治会への加入を促していくのは大変である。自治連合会の役員会で、今日の意見交換会の件を報告したら、逆に、第 5 次総合計画のなかで自治会や町会の位置づけがどうなっているのか確認して欲しいという意見が出た。コミュニティセンター、地域とのネットワーク作りにしても構想にうたうだけでなく、具体的な展開をして欲しい

い。

- 委員 昔からのお祭りへの新住民の参加はどのような状況か。
- 有識者 地域の祭りは神社を中心としていて、参加したくても、氏子になれずに参加できない状況がある。本来はいろんな人に参加いただくべきだが、実際には氏子にならないと参加できないということがある。お祭りは、昔は五穀豊穡を願うものだったが、今はコミュニティの活動としての祭りであるべきである。そういう意味ではどなたでも参加して欲しいが、神社によっては氏子にならないと参加できないなど、実際には難しい。
- 有識者 都市農業をどうするのか。将来的にはどう考えて構想の中にとり入れるのか。
- 会長 委員の中にも農地を守って欲しいという意見は強い。しかしながら、実際農業を担っている人の力と、市民の協力なくしては保っていけない。
- 委員 農地はかなり減ってきてしまったが、農地の保全と農業従事者の支援と育成を構想の中でうたっていききたい。今、農業行政としては認定農業者制度の説明、相談を行っている。東京都も含め、都市農業については、行政、農業者自身が認識を新たにして取り組んでいる状況にある。相続の絡みもあるので難しいが、多摩市では後継者も育ちつつあるので、20年後、30年後は見通しができるのではないか。
- 有識者 従来の農地を保全していただくだけではなくて、多くの市民が参加できる一坪農園のようなものを整備して、生きがいを提供するようなことも必要ではないか。市が主体性をもって緑を作っていくような発想の転換も必要ではないか。
- 委員 商業関係の誘致はどうなっているのか。飲食店等は出店と撤退を繰り返しているようだが、多摩市の人口では、飲食店などの商店は運営が厳しいのか。
- 有識者 多摩市だけでなく全国的に消費が低迷しているので落ち込んでいる。多摩市では、全体的にある程度バランスをとりながら商業の開発がされてきたが、大店立地法に基づく開発に切り替わった以降は環境問題さえクリアできれば商業人口に関係なく容易に出店できるようになった。多摩市の人口や経済状況からすれば、商業者は多すぎるくらい。商工会議所としては多摩市の現状にあった企業誘致に積極的に取り組む一方で、忘れられていく伝統と地域資源を活用したまちづくりということで「多摩桜プロジェクト」を立ち上げ、とりくみをしている。多摩市と市民が協力して桜を中心として「エコ・コミュニティ多摩」を目標に桜の美しい多摩市を全国に発信していきたい。
- 有識者 国際関係で付け加えると、NPOやボランティア組織で一番の問題は事務職員がいないこと。専従の職員が置けるほど財源がない。識字教育等でNPOの力に頼らざるを得ないのであれば、専従職員の賃金を確保することも必要である。桜プロジェクトの取り組みは画期的だと思う。こういった取り組みには子供を取り込むことも大事なのではないか。給食で桜を使ったメニューを出すなどの取り組みも有効なのではないか。エコ・コミュニティということであれば地産地消に取り組むことも大事だと思う。前向きに取り組んでいけば、地域の魅力につながって、若い人たちもコミュニティに参加していく土壌になるのではないかと思う。
- 委員 FM放送について、情報の共有化というためには有効な手段となっている。現在問題となっていることがあるのか。
- 有識者 FM多摩放送は平成7年にFM多摩放送(株)を立ち上げた。設立当初は阪神淡路大震災もあり、災害時に市民の財産と命を守るための情報伝達のツールということを第一の目的としていた。それに加えて、空中公民館として、コミュニティの情報共有のツールとし

て活用していこうという趣旨もあった。多摩市と商工会議所、京王電鉄等の各企業が出資して立ち上げた。また災害時を考え 24 時間放送で対応している。FM多摩放送は広告収入による運営で、企業や、多摩市、商工会議所が支援しているが、昨今の経済状況の中では収入がままならず、経営に窮しているという課題がある。

会長

大変有意義な意見を聞かせていただいた。この意見は是非、構想に生かしていきたい。本日は以上とする。